

前回は、近年高まる「地政学リスク」を長期未来予測に活用することについて触れた。本稿では、その手法について深掘りしたい。

正直なところ、地政学リスクの発生をあらかじめ「予測」することはできても、「有事」が発生するタイミングを正確に

「予言」することはできない。

しかし、「予測」を立てておくことで、いざ事案が起きたときに慌てず手を打つことが可能となる。こうした手法を「シナリオプランニング」という。

有事に備えたシナリオ策定がカギ

自動車と地政学(2)

危機回避の可能性を高めることができる

では、この先どのような地政学リスクが考えられるか。検討にあたり、ユーラシア・グループ社の「世界10大リスク」は参考になる。これを踏まえ、自動車産業に関連付けて考えたとき、大きく三つのリスクに収斂



前野 健二(まえのけんじ) コンサルティング事業本部経営コンサルティング第2部 シニアマネージャー

車市場であり、多くのOEMが工場を有することから仮に生産活動に影響を及ぼす「有事」が発生した場合、その影響は甚大だ。特に、次世代電池に使用されるレアメタルの一部は中国で採掘されており、調達が困難になる可能性もある。

米国は、政治的分断・インフレ懸念が今後もつきま

（しゅうれん）されると筆者は考える。一つ目は「ロシア関連リスク」、二つ目は「中国関連リスク」、そして三つめは「米国分断リスク」だ。ロシアは、一部完成車メーカー（以下OEM）が工場

を有するが、市場規模からすると日本への直接的影響は軽微だ。一方、ロシアと経済活動が密接な欧州の自動車産業への影響は甚大で、実際、エネルギー調達が困難になるなど、日本にも間接的に影響が及んでいる。中国は、世界有数の自動車販売需要減などの懸念も

このように、「地政学リスク」を長期未来予測に活用する際は、複数シナリオを想定し「有事」に備えることが肝要だ。高度成長期は右肩上がりだが当然だったのが、不確実性が高い近年では戦略策定に必要なインプット情報や考慮すべき事柄が格段に増加傾向にある。地政学は、政治学と地理学を足し合わせた学問だ。世界をより正しく理解するために、一つの学問では事足りず、幅広い学問を横断的に活用する必要がある。

地政学リスクを踏まえたシナリオプランニングを活用することで、経営戦略の実効性がより高まるだろう。（毎週木曜日に掲載）

